

経済・金融 フラッシュ

雇用統計 09年9月 ～最悪期を脱しつつある雇用情勢

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

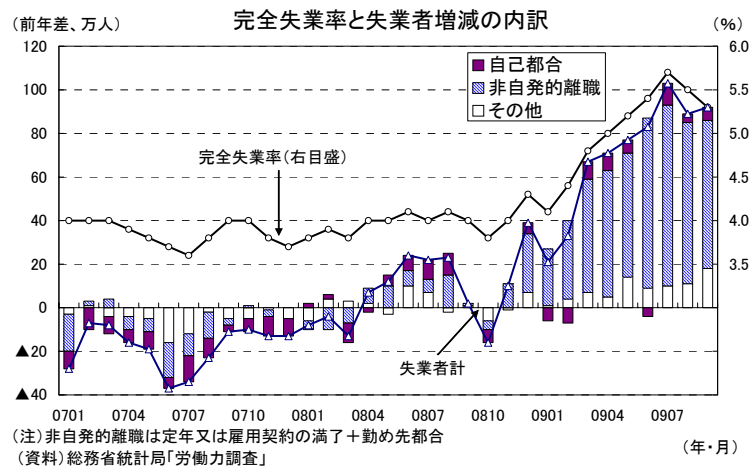
1. 失業率は0.2ポイント低下の5.3%

総務省が10月30日に公表した労働力調査によると、9月の完全失業率は前月から0.2ポイント低下し5.3%となった(ロイター集計事前予想:5.6%、当社予想は5.7%)。失業率は7月には5.7%と過去最悪を記録したが、その後の2ヵ月で0.4ポイントの大幅改善となった。

雇用者数は前年比では▲1.1%(8月:同▲1.3%)と引き続き大幅な減少となったが、前月比では3ヵ月連続で増加し、その間の増加幅(季節調整値)は53万人となった。

失業者数は363万人、前年に比べ92万人の増加となり、8月の89万人増から増加幅が若干拡大したが、季節調整値では352万人となり、前月よりも10万人減少した(ピークは7月の376万人)。

失業者の内訳を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が前年に比べ68万人の増加(うち勤め都合が51万人増)、自己都合による者が6万人の増加であった。

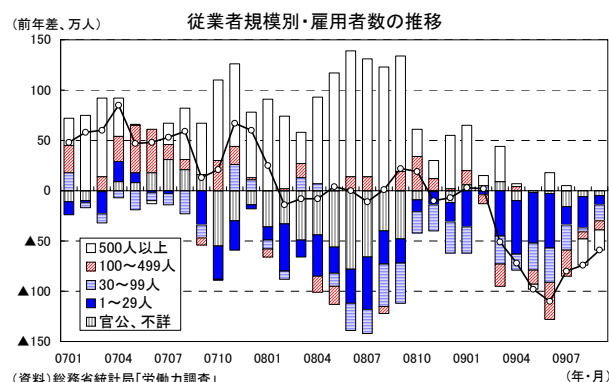
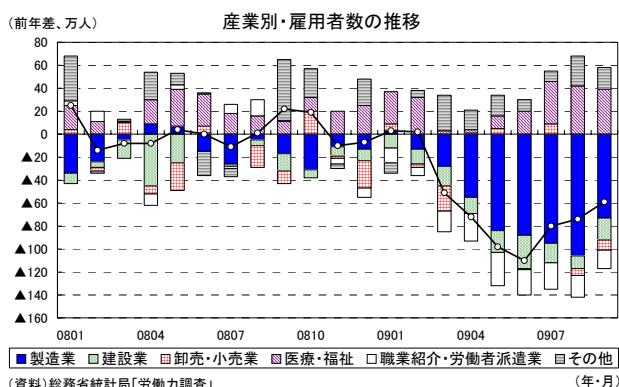


失業率の低下は、就業をあきらめ労働市場から退出する人が増えることによって生じる場合があるが、8月、9月と雇用者、就業者(ともに季節調整値)が前月よりも増加する中で失業率が低下している。このことは前向きの評価ができるだろう。労働力調査は振れの大きい統計であることには留意が必要だが、今春以降の生産の持ち直しを受けて、雇用情勢は最悪期を脱しつつあると判断される。

雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業の雇用者数は前年に比べ▲73万人の大幅減少となったが、8月の同▲106万人減に比べると減少幅は大きく縮小した。派遣社員が含まれる職業紹介・労働者派遣業の雇用者数は前年に比べ▲16万人減と11ヵ月連続の減少となった(8月は▲19万人減)。一方、医療・福祉は前年に比べ39万人の増加(8月:42万人増)となり、引き続き雇用の下支え

役となっている。

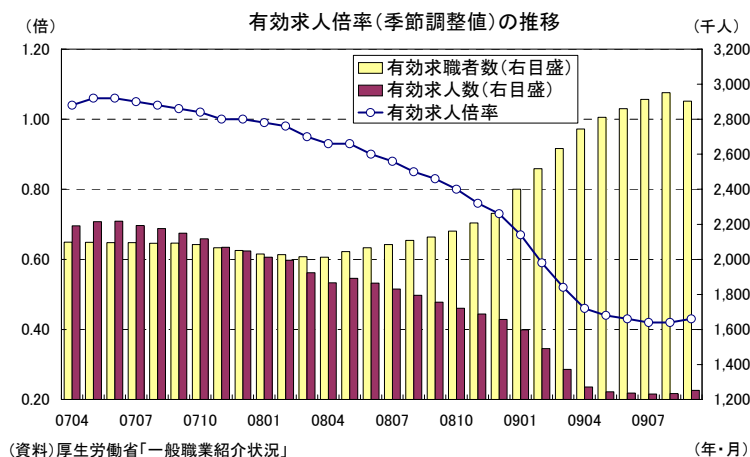
従業員規模別には、前月に続き全ての規模で前年よりも雇用者数が減少した。



2. 労働需給の悪化には歯止め

厚生労働省が10月30日に公表した一般職業紹介状況によると、9月の有効求人倍率は過去最低となった前月から0.01ポイント上昇し0.43倍となった(ロイター事前予想:0.42倍、当社予想も0.42倍)。有効求人倍率の改善は07年5月以来、2年4ヵ月ぶりのこととなる。有効求職者数が前月比▲1.6%と17ヵ月ぶりに減少する一方、有効求人数が前月比1.5%と2ヵ月連続で増加した。有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率も前月から0.03ポイント上昇し0.79倍となった。

経済活動の水準が依然低いものにとどまっているため、企業の求人意欲が急速に高まることは期待できないが、ここに来て労働需給の悪化には歯止めがかかりつつあると判断される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。